

平成17事業年度決算の概要について

はじめに

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状況や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務づけられています。

事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

法人化後2回目の年度である平成17事業年度決算に係る財務諸表について、弘前大学では、監事の監査及び会計監査人の監査を受け、文部科学大臣へ提出していましたが、このたび承認を受けました。

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に沿って作成していますが、平成17事業年度からこれら規定の一部改訂や運営費交付金債務の収益化に関する文部科学省の指定により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

1. 「貸借対照表」について（財政状況）

平成17事業年度末の総資産額は、約62,388百万円で対前年度比約603百万円(0.97%)の増加、負債合計は約32,098百万円で対前年度比約1,967百万円(5.77%)の減少、資本合計は約30,289百万円で対前年度比約2,570百万円(9.27%)の増加となっています。

○【資産の部について】

資産は、国立大学法人が業務活動に使用するため所有する土地、建物、工具器具備品などの固定資産や現金、未収入金（債権）、たな卸資産などの流動資産から構成されます。

「資産の部」の合計が約62,388百万円、対前年度比約603百万円(0.97%)増加になります。その主な要因は、附属病院外来診療棟の新営工事に伴う建設仮勘定(約2,109百万円)や、資金運用による投資有価証券(約500百万円)などで総額約4,343百万円の増加と、反対に固定資産に係る減価償却などで約3,740百万円の減少があり、資産全体で約603百万円の増加となっています。

○【負債の部について】

負債は、国立大学法人が将来支払うべき義務を負った債務（借金）の額を表しています。

「負債の部」の合計が約32,098百万円、対前年度比約1,967百万円(5.77%)の減少となっています。その主な要因は、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済(約1,786百万円)や産業投資特別会計借入金の返済(約2,871百万円)により減少していますが、附属病院外来診療棟の新営工事や医療機器整備のため、2,054百万円の新たな借入も行っています。

○【資本の部について】

資本は、国立大学法人の業務を実施するために国から与えられた財産的基礎、及び業務から発

生した利益剰余金から構成されています。

「資本の部」の合計が約30,289百万円、対前年度比約2,570百万円(9.27%)の増加になっています。その主な要因は、産業投資特別会計からの借入金を国からの補助金により返済したことで、借入金と同額(約2,871百万円)が資本剰余金に組み入れられたこと等によります。

2. 「損益計算書」について（運営状況）

平成17事業年度における経常費用の総額が約29,220百万円、経常収益の総額が約30,196百万円になっています。

なお、平成16事業年度と平成17事業年度の「経常費用」及び「経常収益」の比較に当たっては、平成16事業年度の損益計算書には、承継時のみに計上される国からの「承継消耗品費」及び「承継受贈益」が含まれておりますので、以下の比較においてはこれらを除いております。

*平成16事業年度の損益計算書から「承継消耗品費」及び「承継受贈益」を除いた経常費用及び経常収益の詳細は、別紙「比較のための平成16事業年度損益計算書」を参照願います。

○【経常費用について】

費用は、教育・研究活動や診療行為などの業務活動に現金等を投じることで、資本（現金等）が減少する要因となる取引をいいます。「経常費用」には、1年間に業務に要した経費（消耗品費、光熱水料、人件費等）がすべて記載されることとなります。

「経常費用合計」が約29,220百万円、前年度の約28,653百万円より、約567百万円(1.98%)の増加になっています。

その主な要因は、入学試験の改善などで教育経費が約94百万円(9.5%)の増加、医薬品や特定治療材料の値引率改善や後発医薬品の導入により経費節減を図りましたが、手術件数や入院患者の増加などで診療経費が約108百万円(1.24%)の増加、附属病院の夜間診療手当等の新設や退職者の増加により人件費が約306百万円(1.96%)の増加などとなっています。

○【経常収益について】

収益は、教育・研究活動や診療行為などの業務活動により、資本（現金等）が増加する要因となる取引をいいます。「経常収益」には、1年間の業務活動を通して得られた、収益がすべて記載されることとなります。

「経常収益合計」が約30,196百万円で、前年度の約29,993百万円より、約203百万円(0.68%)の増加になっています。

その主な内容は、運営費交付金収益や資産見返負債戻入が減っているものの、授業料収益が授業料値上げや学生数の増加により約151百万円(4.42%)の増加、附属病院収益がICUの増床などにより約503百万円(3.95%)の増加、受託研究等の外部資金受入が増えたことにより受託研究等収益が131百万円(41.73%)の増加などとなっています。

○【当期総利益について】

当期総利益は、一会計期間の業務活動から得られた利益になり、収益から費用を差し引いた差額に目的積立金取崩額を加算した金額になります。

平成17事業年度は約1,127百万円の総利益になっていますが、このうち、現金の裏付けがある利益が約575百万円、現金の裏付けがない利益が約552百万円になります。

現金の裏付けがある利益は、学生納付金収入及び附属病院収入などの増収分や、効率的な事業を実施し経費を節減したことなどの経営努力によるもので、「教育研究等向上目的積立金」として、翌事業年度への繰り越しに係る文部科学大臣の承認を受ける予定になっています。

また、現金の裏付けがない利益は、減価償却費や資産見合の利益など、損益計算書の構造上から生じており、これらは、「積立金」として利益処分を行う予定です。

当期の「積立金」に相当する利益額は以下の要因により発生しています。

1. 流動資産として計上されている、「未収附属病院収入」等の未収入金、並びに「たな卸資産」の期首と期末の差などから生じた利益 … 約162百万円
2. 財務経営センター債務負担金の元金返済額と附属病院に係る政府出資財産の減価償却費の差から生じた利益 … 約371百万円
3. 借入金及び附属病院収入等で取得した固定資産に係る減価償却費の影響から生じた利益 … 約19百万円

1～3の合計 552百万円

なお、目的積立金については、文部科学大臣の承認を受けて、本学の中期計画で定めた教育研究活動や組織の改善等に効率的に使用する予定です。

【参考】：収支状況比較一覧

(単位：百万円)

		平成16事業年度	平成17事業年度	増 減
費 用	経常費用	28,653	29,220	567
	教育研究経費	2,403	2,472	69
	診療経費	8,689	8,797	108
	受託研究費等	419	551	132
	人件費	15,612	15,918	306
	一般管理費	774	776	2
	財務費用	756	706	△ 50
	臨時損失	76	3	△ 73
収 益	経常収益	29,993	30,196	203
	運営費交付金収益	11,401	11,144	△ 257
	学生納付金収益	4,049	4,178	129
	附属病院収益	12,723	13,226	503
	施設費・補助金等収益	3	96	93
	受託研究費等収益	439	570	131
	寄附金収益	501	498	△ 3
	雑益	112	103	△ 9
	臨時利益	74	3	△ 71
損 益	当期純利益	1,565	977	△ 588
	目的積立金取崩額	0	150	150
	当期総利益	1,565	1,127	△ 438

*注1 比較のため平成16事業年度の費用から「承継消耗品費」・収益から「承継受贈益」を除いています。

別紙

比較のための平成16事業年度損益計算書

・平成16事業年度の損益計算書から、国からの「承継消耗品費」及び「承継受贈益」を控除

経常費用	損益計算書計上額	承継分の消耗品費	承継分控除後の額
業務費	28,773,080,880	△ 1,650,011,350	27,123,069,530
教育経費	2,131,978,790	△ 1,141,565,950	990,412,840
研究経費	1,201,847,431	△ 30,796,392	1,171,051,039
診療経費	9,136,551,285	△ 447,246,793	8,689,304,492
教育研究支援経費	271,264,660	△ 30,402,215	240,862,445
受託研究費	296,161,369	0	296,161,369
受託事業費	123,265,829	0	123,265,829
役員人件費	95,360,529	0	95,360,529
教員人件費	8,542,004,065	0	8,542,004,065
職員人件費	6,974,646,922	0	6,974,646,922
一般管理費	885,201,366	△ 110,991,251	774,210,115
財務費用	755,247,717	0	755,247,717
支払利息	755,239,397	0	755,239,397
為替差損	8,320	0	8,320
雑損	452,973	0	452,973
経常費用合計	30,413,982,936	△ 1,761,002,601	28,652,980,335
経常収益	損益計算書計上額	承継分の受贈益	承継分控除後の額
運営費交付金収益	11,400,909,008	0	11,400,909,008
授業料収益	3,415,135,715	0	3,415,135,715
入学金収益	499,546,200	0	499,546,200
検定料収益	134,438,400	0	134,438,400
附属病院収益	12,723,017,999	0	12,723,017,999
受託研究等収益	304,053,834	0	304,053,834
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	17,675,000	0	17,675,000
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	286,378,834	0	286,378,834
受託事業等収益	135,102,979	0	135,102,979
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	1,215,000	0	1,215,000
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	133,887,979	0	133,887,979
寄附金収益	500,876,348	0	500,876,348
施設費収益	3,446,822	0	3,446,822
財務収益	379,243	0	379,243
受取利息	379,243	0	379,243
有価証券利息	0	0	0
雑益	2,099,721,101	△ 1,987,987,263	111,733,838
財産貸付料収入	51,421,414	0	51,421,414
文献複写料収入	3,584,385	0	3,584,385
手数料収入	440,945	0	440,945
物品等売却収入	27,303,468	0	27,303,468
物品受贈益	1,761,002,601	△ 1,761,002,601	0
その他の雑益	255,968,288	△ 226,984,662	28,983,626
資産見返負債戻入	764,621,153	0	764,621,153
資産見返運営費交付金等戻入	4,080,965	0	4,080,965
資産見返寄附金戻入	8,782,254	0	8,782,254
資産見返物品受贈額戻入	751,757,934	0	751,757,934
経常収益合計	31,981,248,802	△ 1,987,987,263	29,993,261,539